

第八章 労働の賃金

労働の産物は、労働の自然な報酬、すなわち賃金である。

土地の私有や資本の蓄積が始まる以前の原初の状態では、労働の成果はすべて労働者に帰属し、地主も雇い主も存在しない。

もしこの状態が続いていたなら、分業による生産性の向上に応じて賃金は上昇し、諸商品の価格はしだいに低下し、生産に要する労働も減っていっただろう。さらに、同一の労働量で作られた品同士が自然に交換される仕組みであれば、より少ない労働の成果で同じ品を手に入れたに違いない。

しかし、実質は多くが割安になつていても、名目上は多くの品が高く見え、より多くの他の財を要するようになることがある。仮に、大多数の職種で労働生産性が十倍（二日で以前の十倍の産出）に伸び、ある特定の職種だけが二倍（一日で以前の二倍）にとどまるとしよう。このとき、前者の一日分の産出と後者の一日分を交換すれば、「十倍」は「二倍」にしかない。ゆえに、その特定の品の一定量（例えば一ポンド）は名目上は以前の五倍に見えるが、実際は半値である。必要な他の財は五倍に増え

ても、購入や生産に要する労働は半分で済むからであり、したがって入手は以前より二倍たやすい。

とはいえ、労働の成果を労働者が丸ごと受け取れた初期状態は、土地の私有化と資本の蓄積が始まった時点で長くは続かなかった。したがって、労働生産性が大きく進歩する以前にすでに消えており、その前提で賃金への影響をさらに論じても益は乏しい。

土地が私有化されると、地主はその土地で労働者が育てたり採集した産物の大半に取り分を求め、地代はその土地での労働の成果からまず差し引かれる。

現実には、耕作者が刈入れまでの生計を自力で賄えることは稀で、通例その費用は雇用主たる農場主が手元資金から前払いする。農場主は、収穫への取り分を得るか、前払い資金を利潤を付して回収できなければ雇う理由がない。この利潤が、土地で生じた産出から差し引かれる第二の控除となる。

ほとんどすべての他の労働の産出についても、同様に一部が利潤として差し引かれる。多くの技艺や製造では、職工は材料費や完成までの賃金・生活費を前払いしてくれる親方を要し、親方は産出物、すなわち労働が材料に付加した価値から取り分を得る。これが親方の利潤である。

ときに、一人で働く独立の職工が、材料購入と完成までの生活費を自前で賄えるだけの資金を持つことがある。この場合、彼は親方兼職工であり、材料に付加した価値の全体、すなわち自らの労働の成果をすべて受け取る。その収入には、本来は別人に帰すべき資本の利潤と労働の賃金が合わさっている。

もっとも、この種の例は多くない。欧州では、自営の職工一人に対し、親方の下で働く職工がおよそ二十人というのが通例であり、賃金は労働者と雇用主（資本の所有者）が別人であることを前提とした標準的水準だと理解されている。

各地の賃金水準は、利害を異にする労働者と雇用主が日々結ぶ契約に左右される。労働者は賃金をできるだけ高く望み、雇用主は支払いをできるだけ抑えようとするため、労働者は賃上げを求めて団結し、雇用主は賃下げを図って結束しがちである。

とはいえ、平時の交渉で誰が優位に立ち、相手に条件をのませやすいかは明らかである。雇用主（親方）は人数が少なくまとまりやすく、法律も彼らの結束を認めるか、少なくとも禁じない。他方、労働者の結束は禁じられている。賃金を下げるための結束を禁じる法律はなく、賃上げのための結束を禁じる法律は多い。このため、持久戦では雇用主のほうが有利である。地主・農場主・製造業者・商人は、誰も雇わなくても蓄え

で一、二年は暮らせるのが普通だが、労働者は無収入で一週間もたない者が多く、一か月しのげる者は稀で、一年続けられる者はほとんどいない。長期的には相互に不可欠でも、切迫しているのは労働者の側である。

「親方側の結束は稀、職人側の結束は頻繁」と言われる。しかし、親方が減多に結束しないと考えるのは、世間にも事実にも疎い見方である。親方は常に、暗黙ながら一様に「賃上げはしない」と足並みをそろえており、この不文律に背けばどこでも評判を落とし、同業・同格から非難される。あまりに当たり前の常態なので話題にならないだけである。しかも親方は、ときに現行水準をさらに下げるための明示的な結束に踏み切ることをとらある。こうした結束は実行直前まで極秘で進み、労働者が（痛手を感じつつも）抵抗せず受け入れれば、外には一切知られない。他方、労働者はしばしば連帯して対抗し、ときに先んじて賃上げを求める。名目は「生活必需品の高騰」や「親方の過大な利潤」である。攻勢でも守勢でも、彼らの結束は大きく取り沙汰され、短期決着を狙い、激しい叫びや、ときに目を覆う暴力や騒擾にまで及ぶ。切迫ゆえに、飢えるか、親方から即時の譲歩を引き出すかの背水の陣にあるからである。親方も負けじと声を上げ、官憲の介入や、召使・労働者・職人の結束を厳罰に処す法律の厳格適用を求める。結果と

して、こうした騒擾的な連帯は、官憲の介入、親方のより強い持久力、多くの労働者が当座の糧のために屈せざるを得ない現実が重なり、たいてい何も得られないまま終わり、最後に待つのは扇動者の処罰か破滅である。

しかし、労使の争いで雇用主が概して有利でも、どれほど低位の仕事でも、通常賃金には長期にわたって割り込めない一定の底がある。

人は生活のために働く以上、賃金は少なくとも本人の生計を満たし、実際にはそれをやや上回らなければならない。さもなくば家族は養えず、その職種は一代で絶える。カントイロンは、最下層の労働者でも自らの維持費の少なくとも二倍を稼ぎ、平均して子ども二人を成人まで育てられるだけの収入が要ると仮定する。前提は、育児を担う妻の稼ぎは自身の生活で精一杯という点である。さらに、出生児の半数が成人前に亡くなる推計を踏まえると、四人を育ててようやく二人が成人に達する機会が等しくなる。四人分の扶養費は、おおむね成人男性一人分の維持費に近いともされる。また、壮健な奴隷の労働価値は維持費の二倍と見積もられる以上、自由労働者の価値がそれを下回ることはないと論じられる。結局、家族形成には、最も低位の一般労働であっても夫婦の合算収入が自活分を確実に上回ることが不可欠だが、その超過分の正確な比率についてはこ

こでは定めない。

しかし、いくつかの条件を整えば、労働者が優位に立ち、賃金はこの人道上の最低水準をかなり上回り得る。

一国で、労働者・職人・あらゆる種類の召使いといった賃金で暮らす人々への需要が絶えず増え、毎年の雇用が前年を上回るなら、労働者は賃上げのために結束する必要はない。人手不足が親方同士の競争を招き、労働者確保へ入札し合う結果、賃上げ抑制という親方側の暗黙の同盟は、彼ら自身の手で自然に破られる。

賃金で暮らす人々への需要は、賃金の支払い原資が増えない限り増えない。その原資は二つからなり、家計の生活維持費を超える余剰所得と、雇用主の事業運営に必要な水準を上回る余剰資本である。

地主・年金受給者・資産家が、家族の生活に十分だと考える額を超える収入を得たとき、その余りの全部または一部は、使用人を雇う費用に回る。余りが増えるほど、雇う使用人の数も自ずと増える。

自営の職人（織工・靴職人等）が、材料の仕入れから販売まで自己の維持に要する額を超える資本を得れば、その余剰で見習い（雇われ職人）を一人または数人雇い、その

仕事から利潤を得ようとする。余剰が増えるほど、雇用人数も自ずと増える。

ゆえに、賃金で暮らす人々への需要は、国の所得と資本の増加に伴って必ず拡大する。所得と資本の増加は国富の伸長にほかならず、国富が伸びなければこの需要は拡大しない。

賃金を押し上げるのは、国の富の規模ではなく、その増加の勢いである。ゆえに賃金が最も高いのは、最も富裕な国ではなく、最も成長している国である。現時点で英国は北米より豊かだが、賃金は北米のほうが高い。例えばニューヨーク州では、一般労働者の日当が植民地通貨で三シリング六ペンス（スターリング換算で二シリング）、造船大工は十シリング六ペンスにラム一パイント（約六ペンス相当）が付き、スターリング換算で六シリング六ペンス、建築大工やれんが職は八シリング（同四シリング六ペンス）、仕立職は五シリング（同約二シリング十ペンス）で、いずれもロンドンの相場を上回る。他の植民地も同水準とされる。しかも北米では生活必需品が総じて英国より安く、不作でも自給が保たれて飢饉の記録がない。したがって名目賃金が本国より高いだけでなく、生活必需品や便益に対する購買力、すなわち実質賃金はさらに高い。

北米は英国ほど裕福ではないが、はるかに活気があり、より速い歩調で豊かになって

いる。繁栄の最も確かな指標は人口の増加であり、英国や欧州の多くでは人口倍増に少なくとも五百年を要するのに対し、英領北米では二十―二十五年で倍増する。しかもこの増加は移民流入ではなく主に自然増による。長生きすれば、自分から数えて五十―百人、時にはさらに多くの子孫を見ることが珍しくない。ここでは労働の報いが大きく、多くの子は負担ではなく親の富と繁栄の源である。子どもが独立するまでもたらす純益は、一人当たり百ポンドと見積もられる。欧州の中下層では再婚が難しい幼い子を四―五人抱えた若い未亡人でさえ、北米では一種の「財産」とみなされ、しばしば求婚される。子の価値が結婚を最も強く後押しするため、北米では総じて結婚が早い。それほどの早婚と大幅な人口増にもかかわらず、人手不足はなお続く。労働者を養う基金、すなわち労働需要の伸びが、雇える労働者数の増加をなお上回っているからである。

どれほど豊かな国でも、長期にわたり経済が横ばいなら賃金は上がりにくい。住民の所得や蓄え、すなわち賃金の原資が大きくても、その規模が何世代も変わらなければ、労働は毎年の需要を容易に上回り、人手不足は稀となり、雇用主が労働者を奪い合う必要はない。むしろ仕事が足りず、労働者は互いに仕事を争う。ゆえに賃金が一時的に家族扶養可能な水準を超えても、やがて労働者同士の競争と雇用主の利害によって「人道

上の最低線」へ押し下げられる。たとえば、中国は古くから肥沃で耕作が進み、勤勉で人口も多いが、長らく停滞してきたように見える。約五百年前に訪れたマルコ・ポーロの耕作・産業・人口に関する記述は、近世の旅行記とほぼ同じだという。法制度の性質から、達しうる富の上限に早くから行き着いていた可能性もある⁽¹⁾。旅行記には食い違いも多いが、賃金の低さと家族扶養の難しさでは一致する。例えば日雇いは一日中土を掘り、夕方に少量の米が買えれば満足し、職人は欧州のように工房で客を待つのではなく、道具を持って街を駆け回り仕事を願い出る。広州周辺では川や運河の小舟で暮らす家族が多く、糧が乏しく欧州船の投棄する残飯まで拾うという。婚姻は子の有用性よりも、不用の際に子を手放せる自由があるからこそ促される、と当時の記録は伝える。大都市では夜ごとに乳児が路上に遺棄されたり水に流されたりし、その「役目」を生業にする者までいると記される⁽²⁾。なお、これらは十八世紀の観察に基づく叙述である。

もっとも、中国は停滞していても後退はしていないようだ。都市も耕地も見捨てられず、毎年の労働はこれまでどおりほぼ同じ規模で続き、それを維持する基金も減っていないだろう。結果として、最下層の労働者も、乏しい暮らしの中で何とか世代をつなぎ、従来の人数を保っているとみられる。

しかし、賃金基金が目に見えて痩せ細る国では事情は一変する。翌年の雇用需要はあらゆる職で前年を下回り、上位職の訓練を受けた者でさえ本業に就けず最下層へ流れ込む。最下層はもともと人余りのうえ上層の溢れまで抱えるため、仕事の奪い合いは苛烈となり、賃金は悲惨な最低生計水準へ押し下げられる。それでも職に就けぬ者が多く、飢えに倒れ、物乞いに走り、最悪は罪に手を染めて糧を得るしなくなる。欠乏・飢饉・死亡はまずこの層を覆い、やがて上層にも及ぶ。人口は、専制や災厄で失われずに残った歳入と資本で辛うじて養える規模まで縮む。こうした姿は、おそらく今のベンガルや英領東インドの幾つかの植民地に近い。肥沃なのに過疎化した地で、本来は食に困らぬはずなのに、一年に三十万〜四十万人が飢死するとなれば、貧しい労働者を支える基金が急速に崩れているのは明白である。北米を守る英国の立憲の精神と、東インドで強権的に圧迫・専横する商業会社の気質の差は、この対照に何よりはっきり示されている。

だから、労働に対する高い報酬は、国の富が増えるときに必然的に生まれる結果であり、その自然なしるしでもある。反対に、働く貧困層が食うや食わずなら停滞を、飢えに追い詰められているなら急速な後退を示す。

いまの英国では、労働者の賃金は家族扶養に必要な最低額を明らかに上回っているように見てよい。これを確かめるのに、長くて不確かな最低扶養額の計算に頼る必要はない。賃金が人道上の最低線で決まっていけないことは、国内至るところの明白な兆しが物語っている。

第一に、英国のほぼ全域で、最下層の仕事でも夏と冬で賃金が分かれ、常に夏が高い。他方、家族の維持費は燃料代が高む冬に重くなる。すなわち、出費が最も少ない夏に賃金が高いという事実は、賃金が生計必要費、ことに冬の燃料費ではなく、仕事量とその評価で決まっている証拠である。夏の賃金を一部貯めて冬に回せば通年では必要額を超えないという反論もありうる。だが、相手が奴隷や全面扶養に依存する者であれば事情は異なり、日々の糧はその日の必要に見合って支給されるはずだ。

第二に、英国の賃金は食料価格と連動しない。食料は年単位どころか月単位でも上下するのに、現金賃金は地域によつては五十年近く据え置かれる。ゆえに、物価が高い年に家族を養えるなら、平年には余裕が生まれ、例外的に安い年にはむしろ潤うはずである。実際、この十年の食料高でも、王国内の多くの地域で賃金に目立った上昇はなかった。上昇が見られた地域があつても、主因は食料高ではなく、労働需要の増加とみるべ

きである。

第三に、食料は年ごとの変動が賃金より大きく、賃金は地域差が食料より大きい。パンや畜肉の価格は英国の大半でほぼ同じかごく近い水準で、貧しい労働者が主に小売で手に入れるこうした品は、多くの場合、地方より大都市のほうが同等かむしろ安い（理由は後述）。しかし賃金は、大都市とその周辺では、そこから数マイル離れただけの地域よりもしばしば二十〇二十五%高い。例えばロンドンと近郊では日当十八ペンスだが、少し離れると十四〇十五ペンスに下がる。エディンバラと近郊は十ペンスで、数マイル離れると八ペンスになる。これはスコットランド低地の大半で一般的で、地域差はイングランドより小さい。こうした差は人々を一つの教区から別の教区へ動かすには弱いのが、最も高張る商品でさえ教区間どころか王国の端から端へ、時には世界の端から端へ運ばせ、やがて価格を均すには十分である。人の気まぐれがどう言われようと、経験が示すのは「運ぶ荷のうち、人間が最も動かしにくい」という事実だ。ゆえに、最も低賃金の地域でも労働者が家族を養えるなら、最も高賃金の地域では彼らはそれ相応に豊かなはずである。

第四に、労働の価格は、場所でも時間でも食料価格と歩調を合わせず、しばしば逆に

動く。

庶民の主食たる穀物は、スコットランドのほうがイングランドより高い。スコットランドは年々イングランドから大量の穀物を受け入れ、英国産の穀物はスコットランドでは本国より高く売れるが、同じ市場で競うスコットランド産に対して、品質を考慮しても特別の上乗せは付かない。品質は製粉してどれだけ粉が取れるかで決まり、英国産のほうが多くの粉が得られる。ゆえに、見た目の量（体積）あたりでは高値に見えても、質や重量で見れば実は割安である。一方、賃金はイングランドのほうが高い。したがって、連合王国内で賃金の低いスコットランドで家族を養えるなら、賃金の高いイングランドではいっそう豊かに暮らせるはずだ。もともと、スコットランドの庶民はオートミールを主食とし、同じ階層のイングランド人より食事は一般に貧しい。しかし、この違いは賃金差の原因ではなく結果であり、しばしば原因と取り違えられる。馬車に乗る人と徒歩の隣人の関係にたとえれば明らかである。人は馬車に乗るから富むのではない。富んでいるから馬車に乗り、貧しいから歩くのだ。

前世紀の平均で見れば、連合王国の両地域とも穀物価格は現在よりも高かった。とりわけスコットランドでは、各郡の実勢相場にもとづく年次の穀価たるフィアーズがその

証拠である。補足すれば、フランスでも同じ傾向が認められ、他の欧州諸国もおそらく同様であろう。ただし、当時は両地域とも賃金をはるかに低かった。それでもなお労働者がその賃金で家族を養えたのなら、現在は一層ゆとりがあるはずである。前世紀のスコットランドでは、普通労働の日当は夏六ペンス・冬五ペンスが相場で、今もハイランドや西方諸島の一部では週三シリング前後にとどまる。他方、低地の多くでは現在日当八ペンス、エディンバラ周辺やイングランド国境に接する郡、近年労働需要が増えたグラスゴー・カロン・エアシャーなどでは十ペンス、時に一シリングに達する。イングランドでは農業・製造・商業の改良がスコットランドよりはるかに早く進み、これに伴って労働需要と賃金も先行して上がったため、前世紀も今も賃金はイングランドのほうが高い。もともと、地域差が大きく、上昇幅を厳密に捉えるのは難しい。一六一四年の歩兵の日当は現在と同じ八ペンスで、創設時には普通労働の賃金相場（歩兵の主な供給源）に合わせて定められたと見られる。チャールズ二世期に執筆したヘイルズ主席判事は、六人家族（夫婦、稼げる子二人、稼げない子二人）に必要な生活費を週十シリング（年二十六ポンド）と試算し、これに満たなければ物乞いか盗みで補うほかないとした（彼は綿密に調査したとされる）。一六八八年には、政治算術で名高いグレゴリー・キン

グが、労働者や外部召使の平常所得を家族当たり年十五ポンド（平均三・五人）と見積もった。見方は違えど、両者の推計は一人当たり週約二十ペンスで一致する。その後、王国の大半ではこうした家族の名目所得と支出がかなり増えたが、地域差があり、近年の賃金水準を誇張する言説ほどではない。そもそも賃金の正確な相場をどこでも厳密に定めるのは難しい。職人の力量のみならず雇い主の気前や厳しさによって、同じ場所・同じ仕事でも支払いはいしばしば違うからである。法で賃金を固定できない場面では、せいぜい最も通例の水準を示すにとどまる。そして経験上、賃金は法で適切に規制し難いのに、法はいしばしばそれを試みてきた。

労働の実質的な報い、すなわち労働者が手にできる生活必需品や便益の量は、今世紀に入り名目賃金以上の歩みで伸びた可能性が高い。穀物のみならず、勤勉な貧しい人々の食卓を支える食材が大幅に安くなった。たとえばジャガイモは王国の多くで三十〜四十年前の半値以下となり、かつては小規模にしか作れなかったカブ・ニンジン・キャベツも今では広く栽培され、園芸作物全般が値下がりしている。リングやタマネギも前世紀にはフランドルからの輸入が主流であったが、今では国産化が進んだ。衣料ではリネンや粗い毛織物の改良により安くて質の良い服が行き渡り、金属加工の進歩で作業用具

や便利な家具もより安価で良質になった。他方、石鹼・塩・ろうそく・革・酒は主に増税で値上がりしたが、労働者が必需として使う量は少なく、多くの品目の値下がり打ち消すほどではない。「贅沢が最下層にまで及び、昔ながらの衣食住では満足しなくなった」という嘆きこそ、名目だけでなく実質の報酬が増えた証左である。

下層階級の生活条件を改善することが社会にとって得か損か。答えは明らかである。

召使・労働者・各種の職工は、どの大きな社会でも大多数を占める。その多数の暮らしをよくすることが社会全体の不利益であるはずがない。構成員の圧倒的多数が貧しく惨めな社会が繁栄し幸福でいられるはずもない。まして、国民全体の衣食住を支える人びとが、自らの労働の成果から、少なくとも相応に食べ・着て・住めるだけの取り分を得るのは、当然にして公平である。

貧困は結婚への意欲を削ぐが、結婚そのものを必ずしも妨げない。むしろ出産には有利に働くように見える。実際、困窮するハイランドの女性が二十人を超える子を産む例もしばしばある。他方、贅沢に慣れた貴婦人は不妊も珍しくなく、産んでも多くて二、三人でとどまることが多い。上流社交界の女性に頻繁に見られる不妊は、下層の女性ではきわめて稀である。女性の贅沢は享楽への情熱を高めこそすれ、生殖能力をたいてい

弱め、ときに完全に損なうように見える。

ただし、貧困は産むことは妨げないが、子の育ちにはきわめて不利である。芽ぶいた苗も冷たい土と厳しい気候ではやがて萎れ、命を落とすのと同じだ。スコットランド高地では、二十人産んでも成人した子が二人に満たない例が珍しくないという。老練の将校たちは、連隊の補充どころか、隊内で生まれた兵の子だけでは鼓手や横笛手さえ賄えなかったと証言する。兵舎の周りには丈夫そうな子が多く見えても、十三・十四歳まで生きるのはわずかである。ある地域では出生児の半数が四歳前に、他の多くでは七歳前に、ほぼすべてでは九〜十歳前に亡くなる。こうした高い死亡率はとくに庶民の子に集中する。上の階層のように手厚く養育する余裕がないからだ。庶民は上層より多産だが、成人に達する割合は低い。棄児院や教区の慈善で育つ子どもは、死亡率がさらに高い。

すべての動物は、生存手段の量に応じて自然に数を増やし、それを超えては繁殖しない。ところが文明社会では、生存手段の乏しさが人口増加を抑えるのは下層に限られ、その影響も、多産な家庭で生まれた子の多くが亡くなるという形でしか現れない。

高い賃金は子育ての負担を軽くし、より多くの子を育てやすくして、人口増の上限を自然に広げる。要点は、この効果が労働需要の動きにほぼ比例して自動調整されること

だ。需要が増え続ければ賃金は結婚と出生を後押しし、拡大する需要を増える人口で賄う方向に働く。賃金が不足なら人手不足が賃金を押し上げ、過大なら人口過剰が賃金を押し下げ、社会が求める適正水準に戻す。こうして「人への需要」は他の財と同様に「人の生産」を調整し、遅ければ促し、速すぎれば抑える。北米の急伸・欧州の緩慢・中国の停滞という出生動向の違いも、この需要が形づくっている。

「奴隷の摩耗は主人が負担し、自由奉公人のそれは本人が負担する」と言われる。だが実際には、自由人の摩耗も賃金に織り込まれ、最終的には雇い主が負担している。なぜなら、職人や召使への賃金は、社会の需要の増減や停滞に応じて、次世代の職人や召使が途切れない水準で支払われねばならないからだ。それでも、自由人の維持・更新に必要な費用は、通例、奴隷よりはるかに少なくて済む。奴隷の摩耗を補う資金は多くの場合怠慢な主人や不注意な監督者が管理するのに対し、自由人は自分でやりくりする。富裕な家計にありがちな無駄は前者に、貧しい側の儉約ときめ細かな管理は後者に自然と持ち込まれる。この違いが、同じ目的に要する費用を大きく引き離す。歴史と各国の経験が示すとおり、結局は自由労働のほうが奴隷労働より安上がりである。日雇い賃金が非常に高いボストン・ニューヨーク・フィラデルフィアでも、この結論は変わらない。

したがって、高い賃金は国富の増加の結果であり、同時に人口増の原因でもある。これを嘆くのは、社会全体の繁栄の当然の結果であり、同時に原因でもあるものを嘆くと同じである。

付記しておきたいのは、社会が富で満ちた時よりも、なお富を増やしている進展期のほうが、働く貧者、すなわち多数の人びとの暮らしが最も幸福で快適に見えるというところである。停滞期は厳しく、後退期は悲惨であり、実際、進展期はすべての階層に活力と勢いをもたらし、停滞は鈍り、後退は陰鬱となる。

高い賃金は、出生を促すのみならず、勤労そのものへの意欲を強める。賃金は勤勉を促す最も強い動機であり、奨励が大きいほどその力は増す。十分な収入は体力を養い、暮らしの改善と晩年の安堵という見通しが、力を最大限に引き出す。ゆえに賃金が高い地域ほど、職工は機敏で誠実に、しかも迅速に働く。例えばイングランドはスコットランドよりも、大都市周辺は僻地よりも、その傾向が強い。他方、「四日で週の分を稼げたら残りの三日は休む」者もいるが、大勢は逆で、出来高払いが潤沢だと無理を重ね、数年で健康を損ないがちである。ロンドンの大工の最盛期が八年ほどと言われ、他の多くの出来高職や高賃金の農作業でも同様の職業病が見られる。各種の職人が特有の持病

に罹りやすいことは、伊の医師ラマツツイーニの専門書に記されている。兵は一般に最も勤勉とは見なされないが、出来高で厚く払われる仕事に就くと競い合って働き過ぎ、指揮官が「一日当たりの上限収入」を定めることも少なくない。「四日間の過度な専心が、残る三日の怠業を生む」と嘆かれるが、これは身体が求める自然な休養であり、これを抑え込めば危険な結果を招き、ついにはその職特有の病を早める。雇い主が理性と人道に耳を傾けるなら、多くの職工には「煽る」より「抑える」配慮がふさわしい。どの職業でも、無理をせず継続して働ける者ほど健康寿命が長く、結局は年間の総仕事量も最も多くなるという経験則は変わらない。

「安値の年は職工が怠け、高値の年は普段以上に働く」との主張がある。これより「食糧が豊かだと働く意欲は弱まり、乏しいと強まる」と結論づけられることもある。確かに、普段より少し豊かなら一部の職工が怠けることは否定できない。だが、それが多数に及ぶとは考えにくい。人は、よく食べ、気力があり健康なときのほうが、飢え、気落ちし、しばしば病気がちなときより、よく働ける。付け加えれば、凶作の年は庶民にとって病や死亡が増える年でもあり、その分、生産は確実に落ち込む。

豊作で物価が安い年には、召使いは主人のもとを離れ自営に移ろうとし、同時に食料

安で召使いを養う余力が生まれ、とくに農場主は雇入れを増やしやすくなる。穀物を安値で市場に出すより、召使いを増やして自家で使うほうが収益が見込めるからである。かくして需要は増え供給は減り、安値の年に賃金上がることは少なくない。

凶作の年は食いつなぐのが難しく生活が不安定になるため、独立していた人々も使用人に戻ろうとする。他方、食料高騰で雇い主の財源は細り、むしろ抱える人数を減らしがちである。さらに独立自営の貧しい職人は、わずかな仕入資金を食いつぶし、生活のため雇われ職人へ転じる者が多い。こうして求職者が求人を大きく上回り、通常より低い条件でも仕事を受ける者が増える結果、使用人も雇われ職人も、凶作年にはしばしば賃金が下がる。

ゆえに雇い主は、物価が高い年のほうが使用人と有利に契約でき、彼らをより従順で依存的に保てると口をそろえる。そのため、こうした年を「勤労に好都合」と称賛しがちである。地主と農場主という二大雇用主層には、物価高を歓迎する別の理由もある。地代と利潤が食料価格に大きく左右されるからだ。とはいえ、「人は自分のために働くときより他人のために働くときのほうがよく働く」と考えるのは不合理である。貧しい独立職人は、出来高払いの雇われ職人より概して勤勉だ。前者は自分の労働の成果をま

るごと手にできるが、後者は親方と分け合わねばならない。さらに独立の立場にある者は、大規模工場にありがちな悪友の誘惑に巻き込まれにくく、それは雇われ職人の風紀を乱す。まして月給や年俸で雇われる使用人は、多く働いても少なく働いても待遇が変わらないため、独立職人に対する不利はいつそう大きい。物価が安い年は独立職人の比率が雇われ職人や各種使用人に対して高まり、物価が高い年はその比率が縮む傾向にある。

仏の博識の著述家にしてサン＝テティエン選挙区の大小租税受領官メサンス氏は、安値の年のほうが貧しい人々の仕事量が多いことを示そうと、三つの製造業（エルブフの粗毛織物・ルーアン管区一帯のリネン・絹）の生産量と生産額を比較した。公官庁の登録簿にもとづく記録によれば、これら三業種はいずれも安値の年に生産量・生産額が大きく、最も安い年が最大で、最も高い年が最小となる傾向が一貫して見られた。ただし三業種全体は総じて停滞しており、年ごとの増減はあっても、長期的には前進も後退もしていないと評価される。

スコットランドのリネンと、ヨークシャー西ライディングの粗毛織物とともに成長産業で、生産量・生産額は年ごとに多少の振れはあるが、全体として増えている。公表さ

れた年次統計を見ても、生産の変動がその年の豊凶や物価の高低と明確に連動する傾向はない。一七四〇年の大凶作には両産業とも大きく落ち込んだが、同じく凶作の一七五六年にはスコットランドの生産は平年を上回って伸びた。一方ヨークシャーは減少し、一七五五年の水準に戻るのには米国印紙法が廃止された一七六六年まで遅れた。ヨークシャーでは一七六六年と翌一七六七年にそれまでの最高を大きく更新し、その後も伸びが続いた。

遠隔地市場向けの大規模製造の生産量は、生産国の景気や物価の高低より、消費国の需要に大きく左右される。戦時か平時か、競合産業の盛衰、主要顧客の機嫌などが決める手になる。さらに、物価が安い年に増えがちな一時的な仕事の多くは、公式の製造台帳に記録されない。男の召使いは主人のもとを離れて自営に移り、女性は実家に戻って自分や家族の衣服を作る。独立した職人でさえ、市場向けの品だけでなく、近隣から頼まれた家内用の製作に応じることがある。こうした生産は、しばしば誇らしげに公表される製造統計には反映されない。その統計から帝国の繁栄や凋落を読み取ろうとする商人や製造業者がいても、多くは当てにならない。

賃金は食料価格と連動せず、しばしば逆に動くが、だからといって無関係ではない。

貨幣賃金を定める要因は二つ、すなわち労働需要と生活必需品・便益の価格である。労働需要が拡大・停滞・縮小のいずれか（すなわち人口を増やす・据え置く・減らす必要があるか）に応じて、労働者に与えるべき生活必需品・便益の実物量が定まり、貨幣賃金はそれを買うのに必要な貨幣額で定まる。したがって、労働需要が同じなら、食料が安いときに賃金が高いことはあり得るが、食料が高ければ賃金はさらに高くなるはずである。

突発的な豊作の年には労働需要が増え、逆に突発的な凶作の年には減る。その結果、貨幣賃金は前者では上がり、後者では下がることがある。

突発的に大豊作となった年には、多くの事業主の手に、前年より多くの人を雇える資金が残る。しかし、その臨時の人員を直ちに確保できるとは限らない。すると、より多くの人手を求める雇用主どうしが競り合い、結果として労働の価格は実質・名目ともに上がることがある。

これとは逆に、異例の大凶作の年には雇用に戻る資金が縮み、多くの人が職を失って仕事を奪い合うため、賃金は実質・名目ともに下がりがちである。実際、一七四〇年の深刻な凶作には「食べられるだけでよい」という条件で働く人が多かったが、続く豊作

年には労働者や使用人の確保が一転して難しくなった。

物価が高い年は不足が生じ、労働需要が縮んで賃金は下がる一方、食料高は賃金を押し上げる圧力にもなる。反対に、安値の年の豊作は労働需要を増やし賃金を押し上げるが、食料安は賃金を押し下げる圧力にもなる。平時の食料価格の変動では、こうした逆向きの力がおおむね相殺されるため、賃金は食料価格よりはるかに安定して推移する。

賃金が上がると、価格に占める賃金の比重が増して多くの商品の名目価格は上がり、国内外の消費は落ちがちである。他方、賃金上昇の原因である資本の増加は生産性を高め、少ない労働で多くの仕事をこなせるようにする。多くの労働者を抱える資本家は利潤のため職務を細分化し、最良の機械を導入して生産量の極大化を図る。個々の工場で起きることは社会全体でも同じで、人口が多いほど役割は自然に細分化され、各工程で最適な機械を考案する人材も増え、発明の可能性が高まる。結果として、多くの品目で必要労働量が大きく減り、名目の上昇分は労働量の減少で相殺され、むしろ値下がりすることさえある。

注

(1) 十八世紀の中国の生活水準は安定しており、同時代の欧州人の想像ほど低くはなかった。その基盤には宋代（九六〇～一一二七年）の技術・産業の大躍進がある。稲作の作期は約百五十日から約六十日に短縮され、一〇七三年には紙幣十億枚と金属貨六十億枚が同時に流通し、銑鉄の年産は十二万五千トンに達した。これほどの生産力と技術水準を保ち、さらに上回ることは難しく、多くの欧州諸国がこの水準に並ぶまでにはおむね八世紀を要した。

(2) 当時の中国の生活実態に関する欧州の記述には大きな歪みがあった。多額の費用をかけて渡航した商人や船員は、門戸は狭いが富裕な社会を目にし、乏しい成果の言い訳として「貧困」や「野蛮」という物語を持ち帰った可能性が高い。